

船津潤著

『途上国財政論——グローバル
リゼーションと財政の国際化——』

日本経済評論社 2019年 260ページ

かしわばら ち え
柏原千英

本書は、国際社会全体の課題となっている開発途上国の財政問題を、グローバル化にともなう国際政治・経済の影響を踏まえた視点から論じている。また、ミレニアム開発目標（MDGs）やその後継と位置づけられる持続可能な開発目標（SDGs）の下で国際機関等の主導による財政管理と貧困削減を実現することの困難さを、スリランカが実施した2つの貧困削減戦略文書（PRSP）を事例として分析している。

第Ⅰ部「グローバルリゼーションと途上国財政」（第1～4章）、第Ⅱ部「途上国財政の実相——世界システムを踏まえたスリランカ財政」（第5・6章）から成る本書の前半では、途上国財政支援をめぐる国際機関を中心とする世界システムが論じられる。第1章「途上国財政の全体像」では、世界銀行・国際通貨基金（IMF）データをもとに、20世紀までに資本・貿易両面での経済開放が大きく進展した低所得・低位中所得国は限定的であり、財政および経常収支不均衡の是正に関する実績が高位中所得国よりも大きく劣っていたことが示される。

第2章「途上国のインフラ整備」は、民間資本や準主権主体（地方自治体）も対象とする国際開発協会（IDA）や多数国間投資保証機関（MIGA）を含む世銀グループによるインフラ政策を評価する。先行研究を参照しながら、公共性の高いインフラ整備における民間資本の優位性は十分に立証されておらず、途上国の税制やODA、国際機関等の連携についての検討が必要であると指摘している。

第3章「援助・貧困削減・途上国財政」では、財政改革でもとくに重視されている財政管理とPRSPの内容や特徴を評価する。公的には国際機関、ドナーおよび国内ステークホルダーを含む被支援国間でコンセンサスが形成されているはずの「被援助国のオーナーシップ機能」や、1990年代までに実施さ

れた経済・財政改革の検証が不十分であることが問題視されている。

第4章「途上国の貧困削減に関する国際的ミニマムとODA」では、MDGsやSDGsを考慮して実施されるODAもドナー側の政治・安全保障上の志向を反映していることが示される。2010年代半ばまでに支援額が減少した諸国には、ドナー側の経済・地政学上の利益が少ない低所得国が多い点が危惧されている。

二部構成後半の第5章「スリランカ初のPRSPの検証」および第6章「ラジャパクサ政権下の第2のPRSP」では、スリランカが締結した2つのPRSP（2003年、2008年合意）を評価する。国際援助機関やドナーに強く支持された第1次PRSPが内戦終結、財政再建と経済成長を強調していたのに対し、必ずしも積極的な賛同を得られなかった第2次PRSPは、貧困削減を可能にする環境の創出が政府の役割であるとし、マクロ経済の安定以上にインフラ開発への公共投資を優先した内容であり、皮肉にも後者期間の方が高成長・労働市況の改善をみる結果となった。著者は、「中長期的な経済安定の実現」という目的の下で実行される政策や対象層の選択には、被援助国のオーナーシップ機能だけでなく、支援側のパートナーシップ（資金等の提供者としての責任）も確保されることが重要だと指摘する。

以上のように2010年代半ばまでを概観できる本書であるが、当時すでに存在していた先進国を中心とする伝統的ドナーと新興ドナーとの国際社会における軋轢や、インド洋の国際政治上の要衝であるスリランカを国別事例として取り上げた特色をより活かす分析・記述については、著者の今後の研究に期待したい。一方で評者は、現状を改めて考えさせられた。国際社会は現在、パンデミックという先の見えない戦いを強いられている。ワクチンや医療機関へのアクセス等、国家財政や家計における格差が事態を深刻化・長期化させる現実のなか、途上国支援のための「持続可能な、誰1人取り残さない」制度や枠組みを構築・維持できるだろうか。著者が述べる「世界的な課題における途上国と先進国の葛藤と協力、その結果としての国際協調、国際援助とそのバランス」は、これまで実現したとは言い難いのだ、残念ながら。

（アジア経済研究所開発研究センター）